

平成29年度食育関連予算について

厚生労働省

厚生労働省における食育関連主要事業について

「第3次食育推進基本計画」

第3 食育の総合的な促進に関する事項

-
- 1. 家庭における食育の推進
 - 2. 学校、保育所等における食育の推進
 - 3. 地域における食育の推進
 - 4. 食育推進運動の展開
 - 5. 生産者と消費者との交流の促進、環境と調和のとれた農林漁業の活性化等
 - 6. 食文化の継承のための活動への支援等
 - 7. 食品の安全性、栄養その他の食生活に関する調査、研究、情報の提供及び国際交流の推進
- ・「健やか親子21」による母子保健活動の推進
 - ・国民健康づくり運動「健康日本21」の推進
 - ・8020運動・口腔保健推進事業
 - ・子どもの生活・学習支援事業（居場所づくり）
 - ・食品に関する情報提供やリスクコミュニケーションの推進

「健やか親子21」による母子保健活動の推進

【平成29年度予算案額 20百万円】
（平成28年度予算額 20百万円）

○21世紀の母子保健の取組の方向性を提示すると同時に、目標値を設定し、関係機関・団体が一体となって推進する国民運動計画

「すべての子どもが健やかに育つ社会」の実現

【基盤課題A】
切れ目ない
妊産婦・乳幼児
への保健対策

【基盤課題B】
学童期・思春
期から成人期
に向けた保健
対策

【基盤課題C】
子どもの健や
かな成長を見
守り育む地域
づくり

【重点課題①】
育てにくさを感じ
る親に寄り
添う支援

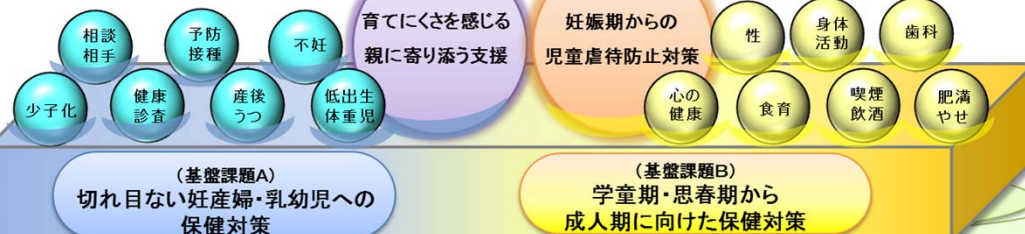
【重点課題②】
妊娠期からの
児童虐待防止
対策

健やか親子21（第2次）



すべての子どもが健やかに育つ社会

子育て・健康支援



連携と協働

企業

医療機関

研究機関

NPO

住民（親子）

学校

地方公共団体

健やか親子21推進協議会

モニタリングの構築

国（厚生労働省、文部科学省等）

国民健康づくり運動「健康日本21」の推進

【平成29年度予算案額 590百万円】
（平成28年度予算額 676百万円）

〈主要事業〉

□ 健康寿命の延伸を目指した「健康日本21」の推進

- 健康日本21(第二次)推進費 〈29年予算案額 148百万円(28年予算額139百万円)〉
- 健康日本21(第二次)分析評価事業 〈29年予算案額 27百万円(28年予算額30百万円)〉

□ 科学的根拠に基づく基準やガイドラインづくり

- 国民健康・栄養調査の実施に係る経費 〈29年予算案額195百万円(28年予算額296百万円)〉
- 食事摂取基準関連経費、地域高齢者等の栄養管理支援事業〈29年予算案額20百万円(28年予算額15百万円)〉

□ 管理栄養士等の養成・育成、地域における栄養指導の充実

- 管理栄養士等の資質確保、向上 〈29年予算案額75百万円(28年予算額68百万円)〉
 - ・管理栄養士国家試験運営等に係る経費
 - ・管理栄養士・栄養士養成施設におけるモデル・コアカリキュラムの検討
 - ・管理栄養士専門分野別人材育成事業
- 糖尿病予防戦略事業 〈29年予算案額37百万円(28年予算額37百万円)〉

(参考1) 国民健康・栄養調査の実施について

調査は、毎年実施している項目に加え、その年の重点テーマを決め、重点項目として把握。

平成29年の重点テーマは、高齢者の健康・生活習慣に関する実態把握。

平成28年～32年国民健康・栄養調査 調査計画

調査年	重点テーマ	ポイント
平成28年	地域格差	健康日本21(第二次)の中間評価にあわせた生活習慣等の地域格差の把握
平成29年	高齢者の健康・生活習慣に関する実態把握	食事、身体活動、睡眠、身体状況(筋肉量等)、咀嚼・嚥下に関する実態把握
平成30年	所得等社会経済的状況	所得、居住・労働環境、食物の入手可能性等と生活習慣等に関する実態把握
平成31年	社会環境	健康日本21次期計画を見据えた社会環境の整備に関する実態把握
平成32年	地域格差	健康日本21(第二次)の最終評価にあわせた生活習慣等の地域格差の把握

(参考2) 地域高齢者等の栄養管理支援事業

〈背景〉

- 配食市場規模は2009年度から2014年度の6年間で、1.8倍強拡大している。
- 高齢者世帯数の増加や、医療・介護の在宅化等の流れを受けて、栄養管理面を訴求した配食産業の更なる普及が見込まれる。

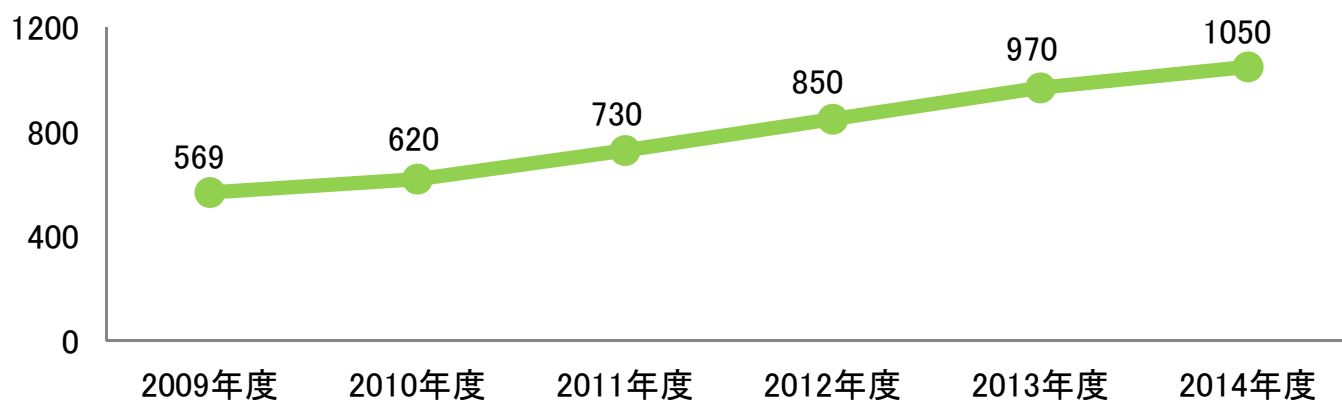
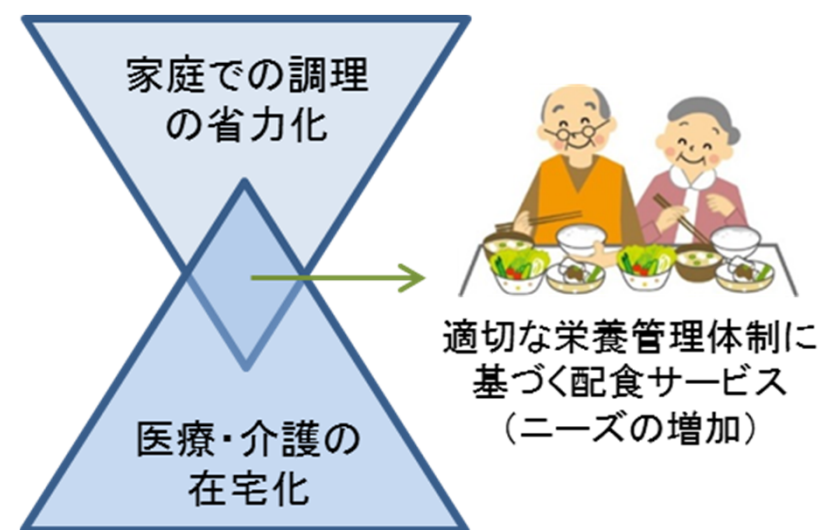


図 配食市場規模

資料：株式会社矢野経済研究所「メディカル給食・在宅配食サービス市場に関する調査結果2015」
より健康局健康課栄養指導室で作成



〈平成28年度〉

配食事業者における栄養管理体制等の在り方を検討するための検討会を立ち上げ、その中でガイドラインを策定。

〈平成29年度〉

ガイドラインと配食事業者や配食利用者を円滑に橋渡しする仕組みとして、個別対応・都度更新が可能な、配食事業者向けと配食利用者向けの支援ツールを作成し、その支援ツールを広く公表する仕組みを整備する。

8020運動・口腔保健推進事業について

【平成29年度予算案額 358百万円の内数】
（平成28年度予算額 328百万円の内数）

- 8020運動推進特別事業は、都道府県が地域の実情に応じた8020運動に係る政策的な事業を行うこと等を目的として平成12年度から実施し、口腔保健推進事業は、平成23年度に公布・施行された「歯科口腔保健の推進に関する法律」に基づき平成25年度から実施している。
- 平成27年度より両事業を統合することで、地域の特性を活かした柔軟な対応を促進し、歯科口腔保健の推進に関する施策の充実・強化を図る。
- また、歯科口腔保健推進室において部局横断的な施策にも取り組み、国、地方公共団体、住民（国民）それぞれと相互連携していく。

1. 8020運動推進特別事業 100百万円(H28:100百万円)

8020運動及び歯科口腔保健の推進のため、歯の健康の保持等を目的として実施される歯科保健医療事業（口腔保健推進事業に掲げる事業を除く）に必要な財政支援を行う。

（補助対象：都道府県
補助率：定額）

- 1) 8020運動及び歯科口腔保健の推進に関する検討評価委員会の設置
- 2) 8020運動及び歯科口腔保健の推進に資するために必要となる事業
 - ア 歯科口腔保健の推進に携わる人材研修事業
 - イ 歯科口腔保健の推進に携わる人材の確保に関する事業
 - ウ その他、口腔保健推進事業に掲げる事業以外の事業

2. 口腔保健推進事業 255百万円(H28:227百万円)

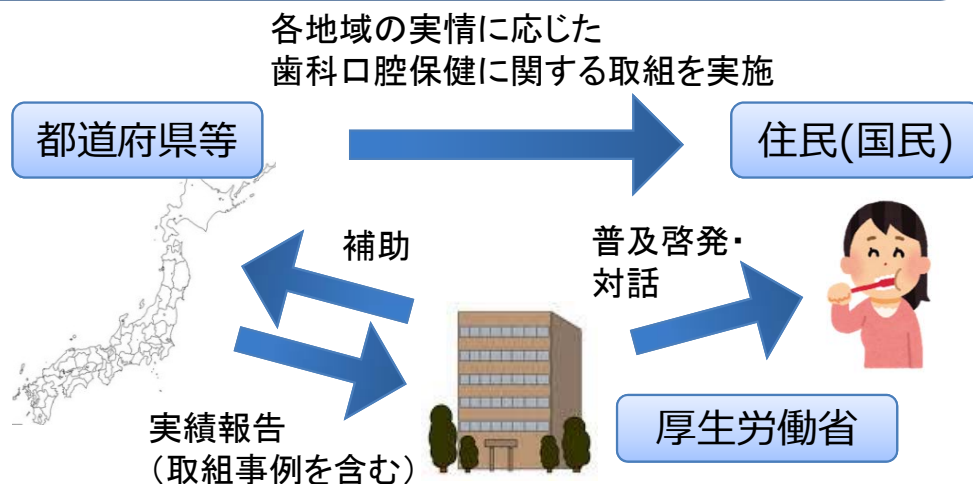
地域の実情に応じた総合的な歯科保健医療施策を進めるための体制確保、歯科保健医療サービスの提供が困難な障害者・要介護高齢者等への対応やそれを担う人材の育成及び医科・歯科連携の取り組みに対する安全性や効果等の普及を図る。

（補助対象：都道府県、保健所を設置する市、特別区
補助率：1/2）

- 1) 口腔保健支援センター設置推進事業
- 2) 口腔保健の推進に資するために必要となる事業
 - ① 歯科疾患予防・口腔機能維持向上事業
 - ①-1 歯科疾患予防事業
 - ①-2 **食育推進等口腔機能維持向上事業**
 - ② 歯科保健医療サービス提供困難者への歯科保健医療推進・技術者等養成事業
 - ②-1 歯科保健医療推進事業
 - ②-2 歯科医療技術者養成事業
 - ③ 調査研究事業
 - ③-1 歯科口腔保健調査研究事業
 - ③-2 多職種連携等調査研究事業



- ## 3. 歯科口腔保健支援事業 2百万円(H28:1百万円)
- 歯科口腔保健推進室において、口腔と全身に関する知識の普及啓発や対話を通じて、国、地方公共団体、住民（国民）それぞれと相互に連携していく。



子どもの生活・学習支援事業（居場所づくり）

【平成29年度予算案額 11,429百万円の内数】
（平成28年度予算額 11,220百万円の内数）

現状と課題

- ひとり親家庭の子どもは、親との離別・死別等により精神面や経済面で不安定な状況に置かれるとともに、日頃から親と過ごす時間が限られ、家庭内でのしつけや教育等が十分に行き届きにくい。
- ひとり親家庭の子どもが抱える特有の課題に対応し、貧困の連鎖を防止する観点から、ひとり親家庭の子どもの生活向上を図ることが求められている。

対応

※平成28年度から実施

- 放課後児童クラブ等の終了後に、ひとり親家庭の子どもに対し、悩み相談を行いつつ、基本的な生活習慣の習得支援・学習支援、食事の提供等を行い、ひとり親家庭の子どもの生活向上を図る自治体の取組を支援する。
- 自治体から委託を受けたNPO法人等が、地域の実情に応じて、地域の学生や教員OB等のボランティア等の支援員を活用し、児童館・公民館や民家等において、事業を実施する。

<イメージ>

地域の支援スタッフ
（学生・教員OB等）



<実施場所>
児童館、公民館、民家等



<支援の内容(例)>

学習支援



遊び等の諸活動



調理実習



食事の提供



※食材の確保は地域の協力を得る

※平成27年度補正予算で学習支援等を行う場所を開設するために必要な備品の購入費用等を補助。

食品に関する情報提供や リスクコミュニケーションの推進

【平成29年度予算案額 9百万円】
（平成28年度予算額 9百万円）

リスクコミュニケーションの主な取組

ホームページによる情報発信

厚生労働省ホームページ「食品」において、緊急情報やトピックス、施策別の詳細な情報やパンフレット・リーフレットを提供・公開

SNS（Social Networking Service） による情報発信

Twitterを活用し、食品安全に関する施策情報や食中毒の注意喚起などを実施



意見交換会

全国各地において「食品中の放射性物質」「輸入食品の安全性確保」「HACCP」などをテーマに意見交換会を開催



リーフレット等の作成

寄生虫（アニサキス）やリステリア、お肉による食中毒予防など、一般国民向けのリーフレットなどを作成



各自治体の協力のもと、意見交換会の開催やリーフレットの配布を行っている